

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	7,802,752	7,908,930	16,811,588
経常利益 (千円)	267,010	204,391	775,186
四半期(当期)純利益 (千円)	135,053	88,136	387,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,149	75,268	397,389
純資産額 (千円)	5,328,177	5,457,032	5,600,417
総資産額 (千円)	7,900,715	7,953,128	8,912,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.83	12.94	56.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.4	68.6	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,358	397,581	1,445,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,901	447,369	685,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,104	242,073	324,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,500,411	1,455,556	2,546,026

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.45	21.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）における国内経済におきましては、円安や原油安、訪日外国人による消費増が追い風となったこと等により、企業業績に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外景気の不振懸念や物価上昇に伴う生活防衛意識の浸透による個人消費の足踏みが見られており、景気の先行きには不透明感も残る状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、都市部を中心に商業施設や専門店間の競合が激しさを増しており、大手アパレルブランドの撤退など、難しい判断を迫られる局面が続いております。また、物価上昇を背景にお客様の節約志向や慎重な購買動向が続いている反面、高付加価値商品や高額品は好調に推移しており、依然、消費の二極化傾向は続いております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、主力となるトレンド商品を的確に捉えきれなかったことや夏物商品が振るわなかったこと等により、既存店舗の販売動向に鈍さが見られました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、レディース・メンズの複合店化を積極的に推し進めると共に、立地最適化を目指した出店や移転・リニューアルを行うことにより、売上高の拡大と店舗効率の向上を目指して参りました。また、iPadレジを投入することにより、接客ツールの強化や店舗運営の効率化を図ると共に、お客様目線に立った現場主義の確立と、商品アピールに焦点を当てた販促活動の強化に尽力して参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、ランドマーク的な商業施設での展開を中心とした『タビオ』ブランドの強化を図ると共に、季節感や顧客ニーズに合わせた商品政策を行うことにより、収益力の向上を目指して取り組んで参りました。また、「紳士靴下事業」では、複合店におけるインショップ型のメンズ売場の確立を進めると共に、男性販売スタッフによる接客を強化することにより、お客様がお買い求め頂き易い売場環境の構築に努めて参りました。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業の安定した経営基盤を確保していくと共に、東アジア地域での卸取引や主要エリアへのマーケットリサーチを継続して行い、メイド・イン・ジャパンとしての靴下の認知度アップに向けた取り組みに尽力して参りました。

出退店状況におきましては、直営店12店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店2店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店114店舗、直営店184店舗（海外子会社の4店舗を含む）、合計298店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,908百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は188百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は204百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益は88百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品113百万円、建物及び構築物69百万円、差入保証金65百万円増加しましたが、現金及び預金1,090百万円、受取手形及び売掛金115百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて959百万円減少し、7,953百万円となりました。

負債については、電子記録債務540百万円、流動負債その他231百万円、未払法人税等125百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて815百万円減少し、2,496百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて143百万円減少し、5,457百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から68.6%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,090百万円減少し、1,455百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費258百万円、税金等調整前四半期純利益178百万円ありましたが、仕入債務の減少額465百万円、法人税等の支払額195百万円、未払消費税等の減少額168百万円があったこと等により、397百万円(前年同期より400百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出310百万円、その他の支出66百万円あったこと等により、447百万円(前年同期より103百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金の返済による支出36百万円あったこと等により、242百万円(前年同期より21百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社(大阪市浪速区)	全社共通	オムニチャンネル システムの構築	96,700	10,000	借入金	平成27.6	平成28.4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		6,813,880		414,789		92,424

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地 2	2,478	36.37
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区長吉長原四丁目 1 番22号	1,075	15.79
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中 2 丁目10番70号	257	3.78
越 智 直 正	奈良県北葛城郡広陵町	200	2.94
越 智 勝 寛	大阪市平野区	200	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	175	2.57
石 坂 季 之	大阪府豊中市	145	2.13
今 井 正 孝	奈良県大和高田市	74	1.09
兼 古 麻 里	大阪府枚方市	50	0.74
兼 古 里 香	大阪府枚方市	50	0.74
計		4,707	69.09

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 175千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,800	68,108	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,108	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	1,800		1,800	0.03
計		1,800		1,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,026	1,455,556
受取手形及び売掛金	912,099	796,435
商品	568,301	682,176
貯蔵品	478	756
その他	239,805	221,787
貸倒引当金	4,749	2,124
流動資産合計	4,261,961	3,154,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,192	1,341,067
土地	1,182,014	1,182,014
その他(純額)	411,912	465,010
有形固定資産合計	2,865,119	2,988,092
無形固定資産	374,250	327,490
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,371	1,421,181
その他	57,206	63,554
貸倒引当金	1,723	1,779
投資その他の資産合計	1,410,854	1,482,956
固定資産合計	4,650,224	4,798,539
資産合計	8,912,186	7,953,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,120	691,669
電子記録債務	1,094,015	553,549
短期借入金	36,892	-
未払法人税等	211,443	86,090
賞与引当金	124,868	116,359
ポイント引当金	3,825	2,039
その他	808,036	576,599
流動負債合計	2,896,202	2,026,307
固定負債		
退職給付に係る負債	84,437	123,991
資産除去債務	195,359	219,988
その他	135,769	125,808
固定負債合計	415,567	469,788
負債合計	3,311,769	2,496,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,084,395	4,953,879
自己株式	1,000	1,000
株主資本合計	5,590,608	5,460,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,808	3,059
その他の包括利益累計額合計	9,808	3,059
純資産合計	5,600,417	5,457,032
負債純資産合計	8,912,186	7,953,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,802,752	7,908,930
売上原価	3,461,678	3,541,314
売上総利益	4,341,073	4,367,615
販売費及び一般管理費	1 4,090,262	1 4,179,392
営業利益	250,810	188,223
営業外収益		
受取利息	1,682	1,448
仕入割引	5,495	5,823
受取手数料	8,083	7,619
その他	4,729	4,052
営業外収益合計	19,990	18,943
営業外費用		
支払利息	2,860	1,667
為替差損	617	316
その他	313	790
営業外費用合計	3,791	2,774
経常利益	267,010	204,391
特別損失		
固定資産除却損	14,411	4,278
減損損失	8,529	22,022
特別損失合計	22,941	26,300
税金等調整前四半期純利益	244,069	178,091
法人税、住民税及び事業税	107,196	75,373
法人税等調整額	1,819	14,581
法人税等合計	109,015	89,954
少数株主損益調整前四半期純利益	135,053	88,136
四半期純利益	135,053	88,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,053	88,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,904	12,868
その他の包括利益合計	9,904	12,868
四半期包括利益	125,149	75,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,149	75,268
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,069	178,091
減価償却費	243,735	258,371
のれん償却額	1,713	1,636
減損損失	8,529	22,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	2,568
賞与引当金の増減額(は減少)	61,173	8,509
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	1,786
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,783	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,468
受取利息及び受取配当金	1,682	1,448
支払利息	2,860	1,667
固定資産除却損	14,411	4,278
売上債権の増減額(は増加)	251,538	115,576
たな卸資産の増減額(は増加)	9,841	114,575
仕入債務の増減額(は減少)	231,332	465,546
その他の資産の増減額(は増加)	13,290	630
その他の負債の増減額(は減少)	13,883	39,057
未払消費税等の増減額(は減少)	76,172	168,619
小計	166,190	201,368
利息及び配当金の受取額	1,361	1,210
利息の支払額	2,928	2,023
法人税等の支払額	161,264	195,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	397,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280,948	310,681
有形固定資産の除却による支出	10,849	18,749
無形固定資産の取得による支出	7,635	52,183
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	526	178
その他の支出	52,110	66,133
その他の収入	7,617	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,901	447,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,310	36,892
自己株式の取得による支出	47	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,097	1,224
配当金の支払額	203,649	203,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,104	242,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482	3,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,129	1,090,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,541	2,546,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,500,411	1 1,455,556

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第
25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適
用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計
算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職
給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしま
した。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法(原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自
己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退
職給付債務とする方法)によっております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の
計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四
半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減
しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る債務が21,085千円増加し、利益剰余金が14,291千円
減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与え
る影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
従業員給与・賞与	1,238,159千円	1,273,977千円
賞与引当金繰入額	184,162千円	115,666千円
退職給付費用	11,464千円	42,713千円
貸倒引当金繰入額	427千円	2,568千円
家賃	955,194千円	953,840千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月~8月)に比べ下半期
(9月~2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半
期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	1,500,411千円	1,455,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,500,411千円	1,455,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,361	30	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,053	88,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,053	88,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

タビオ株式会社
取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。